

県会議員 奥村のり子の  
しんぶん 赤旗読者ニュース

2013年10月27日 第105号

——奥村のり子生活相談所——

〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場1-11

☎ & FAX 073-427-7127



# 台風襲来が多い日本

台風26号の被害にあわれ  
たみなさまに心から哀悼の気  
持ちとお見舞いを申し上げます。  
息をつく間もなく再びダブ  
ルの台風が近づいています。が  
10月中に到来する台風の数  
としては観測史上最高とい  
うことです。台風が来るたびに  
自然の脅威に強い不安を感じ  
ていらっしゃる方も多いこと  
と思います。特に和歌山県は  
2010年の国勢調査では65  
歳以上の一人暮らしの世帯割  
合が全国第3位となっています。  
1位は鹿児島県、2位は高  
知県です。今後、さらに温暖化  
などの影響で不安な事態が増  
えるように思います。このよ  
うな中で、さまざまな教訓を  
生かしてもっと安心して暮らせ

## 年70万減収の国民に大増税 270兆貯めた大企業に大減税

「こんな理不尽なことがあるかと怒り心頭であ  
る。消費税を3%上げ国民に新たに8兆円の負担  
増を強いて、大企業には復興特別法人税三年間の  
予定を、一年早めて廃止する分を含めて6兆円も  
バラマキ。国民の所得税の復興増税は25年間で  
続けるのに、270兆円も内部留保を溜め込んで  
いる大企業には限りなく大サービス。この15年来、  
働く人の年収は70万円も減収なのに、大企業は  
新たに100兆円も内部留保を積み上げました。  
安倍首相はナントカの一見さんのように、企業収  
益の増加が資金や雇用増大につながる」と繰り返し  
ますが、何を言っているか！ 賃上げや雇用増どころか、正  
社員を減らし非正規労働者に置き換えて溜め込  
んだのがこの10数年の歴史である。

国際通信社ロイターが国内の企業調査によると  
復興法人税の廃止分は「賃上げにまわす」と答え  
たのはわずか5%。大半は「内部留保」にまわると  
だけ。お願いだけで納得するほど大企業は甘くな  
い。安倍首相が公言する、世界で一番企業が活動  
しやすい国とは、裏返せば「国民多数の声を踏み  
つけばいい国」といっていいのだ！ 編集室

### のり子の週間日誌

(主なもの)

- 10月25日 市駅前朝宣伝、ネンリンピック出発式、河西診療所デイボランティア
- 26日 地域訪問、ベイマランソンプレ企画
- 27日 地域訪問
- 28日 介護シンポジウム準備会
- 29日 地域訪問
- 30日 団会議
- 31日 無料生活相談、地域訪問

台風26号豪雨で  
川底に土砂がた  
まり雑草も…河  
北の千手川で



防災安全の街づくりの基  
本は災害の発生を最小限に抑

### 強固な防災対策、 安全点検が必要

る街づくりをすすめて行かな  
ければなりません。ぜひ、具  
体的にみなさまの不安や心配  
のお声をお聞かせ下さい。

え、被害の拡大を防止する  
ことです。地震、津波、豪雨、  
台風などは言ってもなく  
自然現象ですが、それを契  
機として発生する災害とは  
区別しなければなりません。  
。実際、過去の災害の歴史  
を見ればその多くが人災で  
あり、被害を最小にするこ  
とが可能です。

1995年の阪神・淡路大  
震災では、密集市街地の老  
朽木造住宅の倒壊による圧  
死で多くの高齢者が犠牲に  
なりました。こうした、危険  
な市街地を放置してきた結  
果が悲劇を生み出したと言  
えます。東日本では津波に  
よって多くの被害が出まし  
た。

来年度の予算編成の時期  
に当たって、防災を無視した  
開発になつていないか、必要  
な防災施設の整備や安全点  
検がなされているかなど、  
しっかりとチェックして行き  
たいと思います。(GSH)

### プログラム法案

10月20日、河北生活相談  
の会主催で「社会保障改善  
プログラム法案を考える」と題し  
て学習会が開催されました。講  
師は和歌山市社会保障推進協  
議会の事務局長、宅田潤司氏。  
内容の一部を紹介します。

昨年8月に自民・公明・民主の  
3党合意で強行した社会保障制  
度改革推進法に基づき、社会保  
障制度を全面的に切り下げる  
法案となっている。社会保障の  
財源は消費税増税と「社会保障  
給付の重点化効率化」つまり切  
り下げで確保するとしているこ  
と。例えば介護では軽度者への  
サービスを介護保険から外す。  
一定所得以上から利用料を1割  
から2割へ。医療では70才から

## 社会保障の全面的切り下げ法案！ 怒りの結集を



「プログラム法案」学習会

74才の窓口負担を1割から2割に、な  
ど。社会保障の考え方について、国民自  
身と家族の助け合いの「自助」自立を基  
本とし国の責任を放棄する、社会保障  
を丸ごと変えてしまうような中身とな  
っている」と指摘されました。

参加者からは、自分に何ができるの  
か「横に繋がって皆でやる」ことが大事。  
消費税の宣伝行動を2週間ごと5回、延べ  
92人が参加し、よい反応があった。「年  
金では河北地域の3中学校区で不服審  
査請求に取り組みとしていた」「後期  
高齢者医療保険の不服審査請求は却下  
されているが、間違いなく運動は広がっ  
ている。消えた年金問題は大きな世論  
となった」「理解というより怒りが大  
事」などの意見や提案、感想が出されま  
した。

この学習会を土台に更に運動を広げ  
る取り組みに繋がりたいと思います。

党市議会議員  
**南畑 幸代**

